

3 市民事業専門委員会

(1) 引継事項

① 市民事業等支援制度の円滑な運用

これまで、資機材の補助台数等について、運用上の対応をしてきたところだが、引き続き、現場訪問などにより補助団体の活動実態を把握し、市民事業等支援制度の円滑な運用について検討する必要がある。

② 新たな支援団体の開拓

市民事業等支援制度の広報においては、市民活動支援センター等公共施設へのチラシ配架や、環境の保全を図る活動を行う市民団体へのチラシ送付のほか、県及び国のホームページや環境関連誌、市民団体向けメールマガジンへの掲載など、様々な手段を講じて支援団体の開拓にあたってきたところである。制度の存在はある程度浸透してきているものと思われるが、今後も引き続き、新たな支援団体の開拓に取り組む必要がある。

③ 財政面以外の支援

市民事業交流会では、ワールド・カフェ方式による意見交換会や安全な活動のための講習会、ファンドレイジング講座の開催、市民団体活動展など、様々な企画を実施してきたところである。今後も、団体相互のネットワーク形成や活動の自立化、継続性等が図られるよう、支援策について検討する必要がある。

(2) 第3期実行5か年計画における実績

市民事業専門委員会は、NPO等が行う事業を支援する仕組みの検討を所掌事項とし、学識経験者を中心に平成19年5月に設置された。

平成29年度から令和3年度の実績は次のとおり。

年度	計画	委員任期	取組成果等
R 3	第3期5か年計画	第6期委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金支援団体の新規開拓にかかる意見交換を行った ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、交流会は実施しなかった。 ○ 補助金交付団体の紹介にかかる県ホームページを更新するとともに、令和3年10月、イオン「神奈川再発見フェア」にて、市民団体活動成果パネルを展示し、団体支援及び補助金事業の周知に取り組んだ。 ○ 令和3年10月、市民事業現場訪問として、河川・地下水の保全・再生事業や調査研究事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 令和4年度事業について、3団体4事業を採択した。
R 2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、交流会及び現場訪問の実施を中止した。 ○ 市民事業支援補助金募集において、広報の強化及び申請書類の一部見直しを行った。 ○ 補助金交付団体の紹介にかかる県ホームページをリニューアルするとともに、令和2年10月、イオン「神奈川再発見フェア」にて、市民団体活動成果パネルを展示し、団体支援及び補助金事業周知に取り組んだ。 ○ 令和3年度事業について、8団体10事業を採択した。 (採択後申請取下げにより、交付決定は7団体9事業。)
R 1			<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民事業支援補助金の募集期間について、例年2週間程度のところを1か月間に延長した。 ○ 市民事業交流会は、台風19号の影響により中止となった。 ○ 市民事業現場訪問として、間伐材の利活用促進事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 令和2年度事業について、7団体9事業を採択した。

H30	第3期5か年計画	第5期委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第40回県民会議での意見（申請団体の立場から感じられる事務の煩雑さ）を踏まえ申請書類や申請書類の提出時期の見直しを行った。 ○ 平成30年9月、補助団体の活動の自立化を促すため、ファンドレイジング講座及び市民団体相互の意見交換会を開催した。 ○ 平成31年度事業について、11団体14事業を採択した。
H29			<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助制度チラシについては、分かりやすく、通年利用できるものにリニューアルし、例年の配布先に加え、駅構内や複数のイベント会場などで配布した。 ○ 平成29年9月、補助対象団体の活動の実態を把握するため、市民事業現場訪問として、森林の保全・再生事業並びに間伐材の利活用促進事業を行う団体の活動状況を視察し、意見を聴取した。 ○ 市民事業交流会（活動写真・活動成果物等の展示、水質調査の実演など）を開催した。 ○ 平成30年度事業について、16団体22事業を採択した。